

令和4年度 災害時協力業者募集要項

(①調査検討・解析等、②測量等、③航空レーザ測量及び空中写真撮影(有人・無人)等、④人工衛星による撮影、画像収集、画像加工及び解析等)

1. 目的

国土交通省長崎河川国道事務所では、災害発生時および異常気象時における迅速な状況把握や円滑かつ的確な災害復旧等を図るために、下記部門において協力いただける業者を募集します。

2. 募集内容

- ・本要項は、①調査検討・解析等、②測量等、③航空レーザ測量及び空中写真撮影(有人・無人)等、④人工衛星による撮影、画像収集、画像加工及び解析等の募集に適用します。(以下、総称する際は「コンサル部門(砂防関係)」と記載する。
- ・別紙応募申請書及び提出資料に必要な事項を記入し、応募して下さい。
- ・協力業者の選定については、参加資格条件及び別表の評価基準に基づき総合的に評価して決定します。

1) 募集部門

コンサル部門(砂防関係)

ア) 対象箇所：長崎河川国道事務所が管理する砂防設備ならびに管理する砂防設備に影響する隣接地域(水無川流域)を対象とする。

イ) 業務内容：①調査検討・解析等

現地踏査、土石流危険渓流等への土石流検知センサーや水位計等の設置、溶岩ドーム挙動の監視・解析、岩屑なだれまたは土石流等の崩壊シミュレーション、災害復旧工法の検討及び簡易な設計等

②測量等

レベル・トランシット・GNSS等を使用する一般的な測量等

③航空レーザ測量及び空中写真撮影(有人・無人)等

航空レーザ測量及び有人または無人(UAV等)による空中写真撮影等

④人工衛星による撮影、画像収集、画像加工及び解析等

人工衛星による撮影、画像収集、画像加工及び解析等

ウ) 応募地域：日本国内

※対象箇所については、場合によっては、対象箇所以外への出勤もある。

3. 協定期間：令和4年4月1日から令和5年3月31日

但し、基本協定を締結した場合でも災害等の発生がなかった場合は、実際の業務を行わないことになる。

4. 募集業者数

コンサル部門（砂防関係）

①調査検討・解析等：	5社程度
②測量等：	5社程度
③航空レーザ測量及び空中撮影（無人）等：	5社程度
④人工衛星による撮影・画像収集・画像加工及び解析等：	5社程度

注）募集業者数に対し応募多数の場合は、ご希望に沿えない場合があります。

5. 応募の参加資格条件

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しないこと。
- (2) 九州地方整備局（港湾空港部を除く）における下記令和3・4年度一般競争参加資格の認定を受けていること。
【募集区分①】、【募集区分④】については、九州地方整備局（港湾空港関係を除く）における土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
【募集区分②】、【募集区分③】については、九州地方整備局（港湾空港関係を除く）における測量業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 本協定は、災害時等の緊急時を想定しており、連絡体制の確実性・簡素化を図る必要があることから、協定締結業者は、単体（経常共同企業体を除く）で参加資格を満足する社を対象とする。
- (6) 災害時協力会社として応募する社については、下記条件を満足すること。
 - 1) 会社の本支店等
【募集区分①】【募集区分④】については、日本国内に本店（一般競争（指名競争）参加資格審査申請書に記載された本店の営業所の住所による。）を有していること。
【募集区分②】については、長崎県内に本店（一般競争（指名競争）参加資格審査申請書に記載された本店の営業所の住所による。）を有していること。
【募集区分③】については、九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等営業所（一般競争（指名競争）参加資格審査申請書に記載された本店又は支店等の営業所の住所による。）を有していること。

2) 平成18年度以降に元請けとして下記条件を満たす実績を有すること。

【募集区分①】については、雲仙復興事務所または長崎河川国道事務所が発注した砂防に関する土木関係建設コンサルタント業務1件以上

【募集区分②】については、測量業務1件以上

【募集区分③】については、レーザ測量業務又は空中写真撮影に関する業務1件以上

【募集区分④】については、人工衛星による撮影、画像収集、画像加工及び解析業務1件以上

業務実績は雲仙復興事務所発注の業務を優先的に記載すること。

なお、業務実績の確認のため、応募申請書 様式—1に記載の上、契約書の写し（契約書は、当初の鏡部分でよい）を提出すること。

また、資機材の申請様式は、「防災（機材）検索くん」よりダウンロードし、記入すること。

3) 本協定に基づき災害応急対策活動等を実施する場合において、次に掲げる基準を満たす技術者が在勤であること。

① 協定締結希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、「直接的かつ恒常的な雇用関係」とは、申請書提出日において3箇月以上の雇用関係にあることをいう。

上記「直接的かつ恒常的な雇用関係」が確認できない場合は、協定締結を認めないことがある。

② 以下の資格を保有すること。

【募集区分①】 【募集区分④】については、技術士（総合技術監理部門（建設部門関連科目）又は建設部門）、又はRCCM又は土木学会認定技術者（特別上級、上級、1級）の資格を有する者が1名以上。

【募集区分②】 【募集区分③】については、測量士1名以上、測量士補を含め総計が5名以上。

6. 手続き等

1) 問い合わせ先

〒851-0121 長崎市宿町316番地1
国土交通省 九州地方整備局 長崎河川国道事務所
電話番号 095-839-9211 (代)
ホームページ <http://www.qsr.mlit.go.jp/nagasaki/>

砂防課保全対策官 高橋 (高橋) (内線785-401)

2) 募集期間、提出場所及び方法

- ①募集期間：令和4年2月3日(木)から令和4年2月17日(木)
- ②提出先：長崎河川国道事務所 防災課
- ③提出資料：応募申請書
- ④提出方法：郵送または直接持参

3) 選定結果の通知

- ①選定結果については、3月上旬に結果を書面でお知らせします。
- ②協定期間は、令和4年4月1日～令和5年3月31日です。

4) 保有機械・資材を記載した保有機械一覧及び保有資材一覧を提出していただきます。(<http://kyushu-kensaku.qsr.mlit.go.jp/> にアクセスし、協定締結参加(応募)申請書【保有資機材資料】より様式と記載要領を入手してください。)

本協定締結後は、申請時に提出した保有機械及び資材等に関する情報を建設機械等検索システム「防災(機労材)検索くん」に登録願います。記入の際、様式の列もしくは行の途中に独自の記入欄を追加しないでください。この様式は、システム登録時に使用します。

5) その他

- ①提出された申請書等は選定の審査以外に使用しません。なお、提出された申請書等は返却しません。
- ②故意による虚偽の申請を行った場合は、協定を無効とする場合があります。

(別表) 評価項目及び評価基準

(コンサル(砂防関係))

評価項目	評価内容	最高配点	配点基準	配点	提出様式
■ 施工実績	■ 業務実績の評価 平成18年度以降における募集要領①から④の履行実績	10	国発注業務の実績あり	10	様式-1
			長崎県発注業務の実績あり	5	
			長崎県内自治体発注業務の実績あり	0	
■ 業務の表彰	■ 表彰 九州地方整備局発注業務で直近4ヶ年における優秀技術者表彰(又は優良業務表彰)の局長表彰又は部長・事務所長表彰の有無	10	局長表彰あり	10	表彰がある場合は、表彰の写しを添付
			部長又は事務所長表彰あり	5	
			表彰実績なし	0	
■ 雇用技術者数	■ 雇用技術者 ・技術士(総合技術) ・技術士(建設部門) ・RCCM	10	有資格者数6名以上	10	様式-2
			有資格者数1~5名	5	
			資格者無し	0	
	・河川維持管理技術者 ・河川点検士 ・測量士 ・測量士補	10	有資格者数6名以上	10	
			有資格者数1~5名	5	
			資格者無し	0	
■ 防災業務の実績	■ 災害時応急対策業務等の協定締結の実績 過去2ヶ年度+当該年度に、設計業務における協定締結の実績(直接協定のみ)	5	長崎河川国道事務所又は雲仙復興事務所の実績あり	5	様式-3
			長崎県及び長崎県内自治体の実績あり	2	
			実績なし	0	
	■ 災害時応急対策業務等の活動実績 過去2ヶ年度+当該年度に、設計業務における活動実績	5	長崎河川国道事務所又は雲仙復興事務所の実績あり	5	様式-4
			長崎県及び長崎県内自治体の実績あり	2	
			実績なし	0	
■ 主要資機材の自社保有状況	■ 主要資機材の自社保有状況 災害復旧に必要な役割を担う資機材の自社保有状況。 無人航空機(ドローン・ラジコン機など)	2	自社保有あり	2	様式-5
			自社保有なし	0	
■ 指名停止を受けている場合の処置	■ 工事請負契約に係る指名停止等の処置要領(昭和59年3月29日付け建設省厚第91号)に基づく指名停止の有無	-10	応募申請書の提出期限の日において、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の処置要領に基づく指名停止を受けている場合	-10	

令和4年度 長崎河川国道事務所 災害時協力業者 応募申請書

令和4年 月 日

国土交通省九州地方整備局
長崎河川国道事務所長 金井 仁志 殿

住 所: 郵便番号 ○○○—○○○○
○○市○○町○○番地
会社名: ○○建設株式会社
代表者名: 役職名 ○○ ○○ 印

下記のとおり提出資料を添えてコンサル部門(砂防関係)の協力業者として応募します。

記

1. 提出資料

- 1) 希望する業務内容の履行実績を記載した書面(様式-1)
- 2) 長崎河川国道事務所砂防課までの時間を記載した書面(様式-1)
- 3) 雇用技術者を記載した書面(様式-2)
- 4) 災害時応急対策業務等の協定締結の実績を記載した書面(様式-3)
- 5) 災害時応急対策業務等の活動実績を記載した書面(様式-4)
- 6) 主要機械(資機材)の自社保有状況(様式-5)
- 7) 保有機械・資材を記載した書面
 - ・保有機械一覧
 - ・保有資材一覧

但し、保有機械一覧及び保有資材一覧については、URL:<http://kyushu-kensaku.qsr.mlit.go.jp> にアクセスし、協定締結参加(応募)申請書【保有資機材資料】より、「ダウンロード」「作成マニュアル」のタグより、様式と記載要領を入手すること。

2. 希望業務

募集要項2. 1)イ)から業務内容を確認して希望内容を記載してください。
(複数希望する場合は第三希望まで)

- 第一希望
- 第二希望
- 第三希望

3. 問い合わせ先

担当者: 建設 太郎
部 署: ○○部○○課
電話番号: 000-000-0000
FAX番号: 000-000-0000
メールアドレス: 000-00-@****.co.jp

[様式-1](コンサル(砂防関係))

1) ①調査検討・解析等、②測量等、③航空レーザ測量及び空中撮影(無人)等、④人工衛星による撮影・画像収集・画像加工及び解析等の履行実績(平成18年度以降)

会社名: 〇〇〇〇コンサルタント株式会社

①希望する業務内容の履行件数(平成18年度以降) 件

※1、平成18年4月1日から令和3年3月31日までの間、及び令和3年度に完成した希望する業務内容の履行実績(募集要項5.(6)2)より。

②代表業務の内容

	業務名称	実施場所	受注金額	百万円
1	工期	受注形態		
	業務概要			

※1、代表業務の記載件数は、1件まで。(契約書の写しを添付すること)

※2、記入する業務は、希望する業務内容の実績(募集要項5.(6)2)によるものとする。

※3、業務概要は、主要な業務内容が分かる程度でよい。

2) 長崎河川国道事務所砂防課までの距離

〇〇 時間
(高速自動車道) 〇〇 分
(一般道) 〇〇 Km

[様式-2](コンサル(砂防関係))

雇用技術者数

会社名: 〇〇〇〇コンサルタント株式会社

法令による免許		人数	法令による免許		人数
①	技術士(総合技術)		①	河川維持管理技術者	
②	技術士(建設土木)		②	河川点検士	
③	RCCM		③	測量士	
			④	測量士補	
合計(注1)			合計(注1)		

(注1)合計は、実人数を記入

※1 雇用技術者の数は応募申請書の提出日時点

※2 雇用者数は希望する業務の募集要項5.(6)3)②を満足するものとする

[様式-3](コンサル(砂防関係))

災害時応急対策業務等の協定締結の実績(平成31年度以降)

会社名: ○○○○コンサルタント株式会社

災害時応急対策業務等の締結実績(平成31年度以降) ○○件

	協定締結機関名	締結期間	担当部署	協定書の写し(注2)	備考
1					
2					
3					
4					
5					

(注1) 平成31年度以降締結した実績を記入(協定機関との直接契約のみ)

(注2) 協定書の写しを必ず添付してください。協定書を添付している場合は「添付」と記入してください。

[様式-4](コンサル(砂防関係))

災害時応急対策業務の活動実績(平成31年度以降)

会社名: 〇〇〇〇コンサルタント株式会社

災害時応急対策業務等の活動実績(平成31年度以降)	〇〇 件
---------------------------	------

	実施業務機関	担当部署	契約形態 (注1)	業務実施期間	場所・区間及び内容	施設管理者	契約書の 写し(注2)
1							
2							
3							
4							
5							

(注1) 契約形態は、協定機関と直接契約している場合は「元請け」、他社の下請けの場合は「下請け」と記載

(注2) 契約書の写しを必ず添付してください。添付している場合は「添付」と記載してください

[様式-5](コンサル(砂防関係))

会社名: 〇〇〇〇コンサルタント株式会社

主用機械(資機材)の自社保有状況

名称	数量	単位
無人航空機(ドローン、ラジコン機など)		台

自社保有の数量を記載すること